

サステナビリティデータ2022

社会

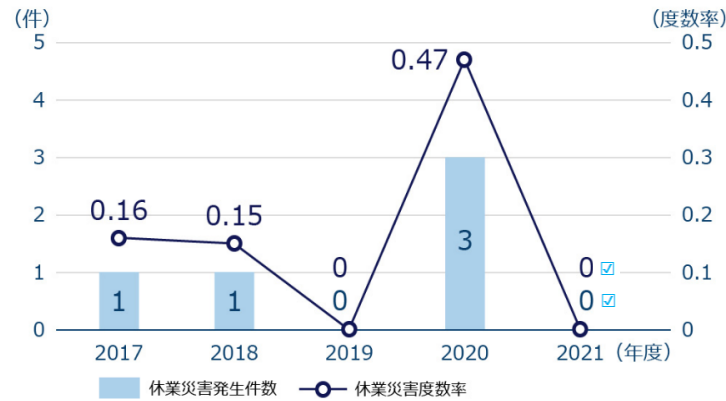
労働災害発生状況

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
休業災害発生件数	単体 (社員)	件	1	1	0	3	0
	単体 (派遣社員) ※2	件	-	-	1	0	0
休業災害度数率※1	単体 (社員)	-	0.16	0.15	0	0.47	0
	単体 (派遣社員) ※2	-	-	-	2.09	0	0
労働災害による死者数	単体 (社員)	人	0	0	0	0	0
	単体 (派遣社員) ※2	人	0	0	0	0	0

※1 休業災害度数率 = (休業災害発生件数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

※2 休業災害発生件数・休業災害度数率の派遣社員のデータは2019年度より開示対象

休業災害発生件数および休業災害度数率



集計範囲：単体の社員

休業災害度数率 = (休業災害発生件数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

環境

環境データの対象範囲は単体です。

温室効果ガス排出量 四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
温室効果ガス排出量（マーケットベース）	生産事業所、研究所	千t-CO ₂	27.2	26.1	25.2	24.1	21.8
	本社およびその他の国内事業所（テナント入居含む）	千t-CO ₂	2.6	2.4	2.1	2.0	1.7
	合計	千t-CO ₂	29.8	28.5	27.3	26.1	23.6
温室効果ガス排出量（マーケットベース）スコープ別内訳	スコープ1 (GHG種類別内訳)	エネルギー起源	8.5	9.0	9.7	10.0	9.8
		非エネルギー起源 (HFCs, HCFCs)	0.2	0.5	0.4	0.1	0.03
		合計	8.7	9.5	10.1	10.1	9.8
	スコープ2	全事業所	21.1	19.1	17.1	15.9	13.7
ボランタリークレジットによるCO ₂ オフセット量 (カーボンニュートラル都市ガス購入分)	筑波研究所、城東製品開発センター	千t-CO ₂	-	-	-	-	0.6
オフセット後の温室効果ガス排出量	全事業所	千t-CO ₂	-	-	-	-	23.0

データ集計サイト：フジヤマ工場/山口工場(2018年度より追加)/城東製品開発センター/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等

温室効果ガス排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。

温室効果ガス排出量 = 購入電力量 × 電力会社公表の調整後排出係数 + Σ (燃料使用量 × 単位発熱量 × 炭素排出係数 × 44/12) + Σ (フロン類漏洩量 × 地球温暖化係数)

グリーン電力証書のグリーン電力相当量、J-クレジット制度の認証再生可能エネルギー相当量、及び非化石証書割当量を控除しています。

サステナビリティデータ2022

バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量（スコープ3）

カテゴリ		算定方法 ^{※3}	備考	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	☒ 2021年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	当社の原料、材料の主要取引先（全原料、材料の購入金額の80%以上をカバー）のCO2排出量（スコープ1・2）に、取引先の売上高に含まれる当社への売上高割合を乗じて計算。その他の関連先の比率に関しても、主要取引先と同様の傾向と仮定し、主要取引先における取引額に対するCO2排出量割合を用いて算定。	・本カテゴリは、医薬品、中間製品、研究用試薬の製造に使用される医薬品有効成分を含むため、事業活動との関連性が非常に高い。 ・対象は生産事業所および研究所 ・2021年度の排出量については、算定時点で、当社の主要取引先のデータが公表されていないため、算定していない。	全事業所	千t-CO ₂	8.5	8.1	11.5	12.7	-
カテゴリ2	資本財	固定資産として扱われる資本財（設備の増強・維持投資）の内、土地を除いた価格に排出係数を乗じて算定	固定資産として扱われる資本財に基づいて計算。本計算で採用される固定資産は、事業活動に不可欠である		千t-CO ₂	52.6	60.4	26.9	25.8	26.4
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	非再生エネルギー由来の購入電力量に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	1.5	1.5	2.8	2.7	2.4
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	当社自社生産事業所および物流センターから配送先までの輸送データに排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	排出した廃棄物の種類別の重量値に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カテゴリ6	出張	出張交通費支給額に排出係数を乗じて算定	対象は、飛行機及び新幹線の利用		千t-CO ₂	2.5	2.3	4.0	0.4	0.5
カテゴリ7	雇用者の通勤	通勤交通費支給額に排出係数を乗じて算定 ^{※4}	-		千t-CO ₂	0.4	0.4	0.5	0.4	0.7
カテゴリ8	リース資産（上流）	リース車で使用した燃料消費量に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	3.5	3.3	2.9	2.0	2.1
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	当社の主要医薬品卸のCSRレポート記載のCO2排出量に、主要医薬品卸全体の売上高に含まれる当社の売上高割合を乗じて算定	・医薬品の流通を管理し、安定的な供給を確保するために、輸送・流通は重要な事業活動である。 ・2021年度の排出量については、算定時点で、当社の主要医薬品卸のデータが公表されていないため、算定していない。		千t-CO ₂	5.3	5.3	4.9	5.0	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	-	当社は完成品のみを販売している		千t-CO ₂	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
カテゴリ11	販売した製品の使用	-	医薬品の特性上、製品使用に基づくエネルギー使用がない			関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	販売した製品の容積と包装の材料別重量に、排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
カテゴリ13	リース資産（下流）	賃貸している保有資産（建物）の用途別の建物床面積に、排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カテゴリ14	フランチャイズ	-	当社はフランチャイズ店を運営していない		千t-CO ₂	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
カテゴリ15	投資	-	多量の温室効果ガス排出を伴う投資を行っていない		千t-CO ₂	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
合計					千t-CO ₂	75.1	82.2	54.4	49.8	-

※3 算定方法の排出係数は、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（2017年度はver.2.4、2018年度はver.2.6、2019年度はver.3.0、2020年度はver.3.1、2021年度はver.3.2）」に記載の値

※4 2021年度より、新たに車通勤分も含めています。
スコープ3のカテゴリ1と9および合計は、算定時点では当社の主要取引先および医薬品卸の2021年度CSRレポートが公開されていないため2021年度は算定しておりません。
スコープ3のカテゴリ2のみ対象範囲は連結です。

サステナビリティデータ2022

エネルギー使用量

項目			対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量			生産事業所、研究所	MWh	83,906.2	88,423.4	96,369.2	98,025.2	☒ 94,433.7
			本社およびその他の国内事業所 （テナント入居含む）	MWh	5,256.9	5,340.4	5,236.4	5,179.1	☒ 5,004.3
			合計	MWh	89,163.1	93,763.8	101,605.6	103,204.3	☒ 99,438.0
全電力消費量に占める 再生可能エネルギー利用率	電力消費量	自家発電（再生可能） （太陽光発電）	全事業所	MWh	55.3	65.0	63.0	63.3	61.9
		購入電力（再生可能） （非化石由来）		MWh	－	－	1,278.0	1,954.7	2,040.0
		自家発電（非再生可能）		MWh	7,927.0	8,856.2	8,185.3	8,566.3	8,283.7
		購入電力（非再生可能）		MWh	41,820.1	43,734.4	46,351.7	45,232.2	42,833.5
		合計（全電力消費量）		MWh	49,802.4	52,655.5	55,878.0	55,816.5	53,219.2
	クレジット 購入量	太陽光発電		MWh	－	－	2,427.0	4,946.6	3,937.9
		バイオマス発電		MWh	－	2,900.0	2,460.9	386.2	3,000.0
	再生可能エネルギー利用量 ^{※5}			MWh	55.3	2,965.0	6,228.9	7,350.7	☒ 9,039.9
	再生可能エネルギー利用率 （再生可能エネルギー利用量／全電力消費量）			%	0.1	5.6	11.1	13.2	☒ 17.0

データ集計サイト：フジヤマ工場/山口工場（2018年度より追加）/城東製品開発センター/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等

※5 再生可能エネルギー利用量=自家発電（再生可能）+購入電力（再生可能）+クレジット購入量

施設別取水および排水量(単位：千m3)

施設名	流域/河川	排水先	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
			取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量
フジヤマ工場	富士川	河川	205.6	148.6	240.2	178.4	185.0	145.1	157.8	125.0	138.7	110.2
山口工場	樺野川	河川	—	—	8.2	8.2	18.1	18.1	18.6	17.7	21.6	20.0
城東製品開発センター	淀川	下水道	5.5	5.5	6.0	6.0	5.1	5.1	4.6	4.6	3.9	3.9
水無瀬研究所	淀川	下水道	51.3	51.3	41.2	41.2	39.1	39.1	33.7	33.7	31.5	31.5
福井研究所	九頭竜川	下水道	38.7	5.2	31.3	5.0	27.3	5.7	13.7	2.6	6.6	1.9
筑波研究所	霞ヶ浦	下水道	8.1	8.1	6.0	6.0	7.1	7.1	7.2	7.2	7.0	7.0
本社およびその他の国内事業所（一部テナント含む）	主要事業所の流域/河川 ^{※6}	下水道	15.9	15.9	15.1	15.1	15.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0
total			325.1	234.6	348.0	259.9	296.7	235.2	245.6	200.8	219.4	184.5

データ集計サイト：フジヤマ工場/山口工場（2018年度より追加）/城東製品開発センター/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等

※6 主要事業所の流域/河川：豊平川、大倉川、荒川、酒匂川、木曽川、琵琶湖、淀川、太田川、吉野川、那珂川

廃棄物管理

項目			対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物	排出量		生産事業所、研究所等	t	719.1	446.4	430.8	502.7	479.1
	特別管理産業廃棄物排出量（有害廃棄物排出量） ^{※7}		生産事業所、研究所等	t	137.0	145.6	161.9	171.2	170.3
	最終埋立処分量		生産事業所、研究所等	t	7.4	0.4	0.2	1.1	0.2
	最終埋立処分率		生産事業所、研究所等	%	1.0	0.1	0.1	0.2	0.04

データ集計サイト：フジヤマ工場/山口工場（2018年度より追加）/城東製品開発センター/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/物流センター（2021年度より追加）

2017年度の産業廃棄物最終埋立処分量は、城東製品開発センターの改修工事に伴う排出量（5.8t）を含めて算出。

※7 特別管理産業廃棄物（有害廃棄物排出）：廃棄物処理法で「爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物」として規定されており、適切な管理に努めています。

独立した第三者保証報告書

2022 年 7 月 22 日

小野薬品工業株式会社

代表取締役社長 相良 暁 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号

代表取締役 杉山 雅彦 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、小野薬品工業株式会社（以下「会社」という。）が作成した「サステナビリティデータ 2022 (PDF 版)」(以下「報告書」という。)に記載されている ☒ の付された 2021 年度のサステナビリティデータ（以下「サステナビリティデータ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（サステナビリティデータに注記されている。）に準拠してサステナビリティデータを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティデータに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティデータが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上